

5

Vol.14

第15期

2024年

# 在住協通信



一般社団法人 日本在来工法住宅協会  
Japan Traditional Wooden Home Association

伝統の技術を未来へ。

## 在住協 第15期に寄せて

### 木造建築に従事する誇りを胸に

飛鳥時代創業の世界最古の企業「金剛組」にはじまり、日本では、人々のたゆまぬ努力と技術革新により、世界にも類を見ないほど木造建築が発展し、豊かな住生活に貢献しています。その担い手の一人として、伝統に携わっている事に誇りを持ち、次の世代につなげていくことが重要だと考えています。

そのために、様々な人の力を借り、国籍の垣根なく木造住宅建築に携わる「人」の柔軟な人材育成が在住協の使命です。

### 「職人」への感謝と敬意と共に

私自身ものづくりが好きで、小さな頃は大工に憧れていました。新卒で施工監理に携わり、部材の名前から段取りまで、職人の方に家づくりの基礎を教えてください、心から感謝しています。当時の現場でも、技術継承・人材確保の課題についてよく話していました。

まずは、子供たちや社会に対し、職人の仕事を広く知る機会をつくること。また、労働環境を改善し、職業価値を高めていけるよう取り組んで参ります。お力添えをよろしくお願いいたします。

### Special interview



一般社団法人  
日本在来工法住宅協会

副理事長 竹下 俊一

タマホーム株式会社  
取締役

在住ビジネス株式会社  
代表取締役会長

## 「現場第一」に皆さまと共に歩む

### 住宅建設技能者の社会的な重要性

人口の減少や、住宅性能向上による住宅寿命の伸長により、新築着工件数は2022年度で86万戸、2023年度は82万戸前後と予想されます。株式会社野村総合研究所によると、2030年には74万戸、2040年には55万戸へ減少すると見込まれています。

一方、技能者の数は、高齢化や担い手不足により、2020年時点の82万人から、2030年には3割減の64万人、2040年には4割減の51万人となり、新築需要を上回るペースの減少が予測されます。

いよいよ対策が急務で、特にこれから数年の人材確保・育成施策や、現場の無駄の削減や生産性向上が非常に重要で、喫緊の課題です。

### 住宅業界を40年にわたり見つめて

私は、これまで設計・営業・施工を通し、40年家づくりに携わり、「現場第一」を信念としてきました。在住協においても、現場の第一線で活躍される皆さまと共に、人材確保につなげる事業をはじめ、参考となる事例紹介やセミナー等を通し、一丸となって課題に取り組んで参ります。そのためには、皆さまのご協力がなければ何も進んで参りません。協会の活動に、より一層積極的に参加していただければ幸いです。

(1/2)

### Special interview



一般社団法人  
日本在来工法住宅協会

副理事長 玉木 克弥

タマホーム株式会社  
常勤監査役

## 今月号の見出し

- ・副理事長インタビュー
- ・2040年の「住宅建設技能者」予測
- ・労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針
- ・新規会員様のご紹介
- ・在住協事務局便り
- ・お知らせ  
会員集会開催日参加募集

## Zaijyu Kyoko's Pickup!

みなさまこんにちは!  
在住協通信のナビゲーター  
在住協子です。  
(ざいじゅうきょうこ)

先月号の「第15期 理事長インタビュー」に続き、5月号では、副理事長からの期首メッセージをご紹介します。

6月26日の会員集会では、改めて会員の皆さまとの交流の場を設けさせていただきます。ぜひご参加くださいませ。



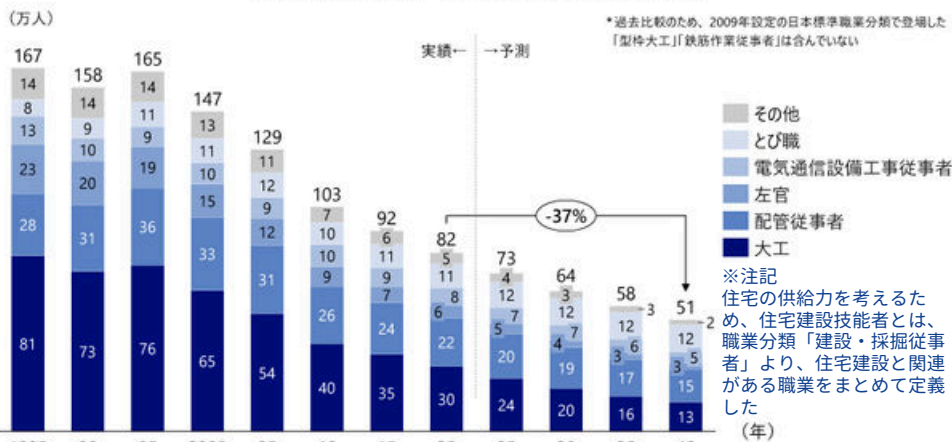
会場でお待ち  
しております!

※注記

# 2040年の「住宅建設技能者」予測

株式会社野村総合研究所により、2040年には現状より37%担い手が不足し、人口減少により新築着工棟数が減っても、生産性を一人当たり1.3倍向上させる必要があると予測されています。人手不足解消には、今後数年の対策が大変重要になります。データについて、詳しくはグラフからリンク先をご確認ください。

## 「住宅建設技能者\*」の人数の実績と予測



出典：株式会社野村総合研究所 NRI JOURNAL

### 要チェック

特に進む大工不足対策への一歩として、「建築大工技能者等検討会」は、住宅建設分野への就職希望者に向けた情報や、一人親方・工務店が建築大工技能者を確保・育成していくための情報を発信するポータルサイトを新設しました。ぜひご覧ください。



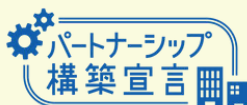
リンク先

## 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針

物価上昇を乗り越える構造的な賃上げを実現するためには、特に雇用の7割を占める中小企業がその原資を確保できる取引環境を整備することが重要です。その取引環境の整備の一環として、昨年11月29日に内閣官房及び公正取引委員会の連名で「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が策定されました。

については、大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係を構築するために、「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表も推奨されています。すでに在住協会員も20社が宣言されています。ぜひ取り組まれてみませんか？

宣言企業はロゴマークを使うことができ、一部の補助金について加点措置が講じられます。申請について詳しくはホームページをご覧ください。



パートナーシップ宣言ロゴ



詳細リンク先



指針詳細PDF

## 在住協事務局便り

### セミナー開催レポート

4月22日に、(独)中小企業基盤整備機構ご協力の下、「事業継続力強化計画の概要と策定方法を知る」オンラインセミナーを開催しました。ご参加を誠にありがとうございました。アーカイブ動画を在住協HPに掲載いたします。見逃した方はどうぞこちらをご視聴ください。有事の事業継続に、少しでもお役に立てば幸いです。

### 見逃した方はこちらから！



在住協HP  
会員メニュー



ログインにはユーザー名とパスワードが必要です。ユーザー名とパスワードは、毎年の会費納入後にお送りするお手紙に記載しております。ご不明な方は、事務局までお問合せくださいませ。

We are members!



## 新規会員様のご紹介

- 株式会社建築シミズ
- 株式会社フジコー
- 株式会社夢現
- 株式会社ジャパン断熱
- 大正工業株式会社
- 株式会社宮本工業

ご入会をありがとうございます  
未永くよろしくお願い致します

## お知らせ

### 第15期 会員集会参加募集

日時 6月26日(水)

プログラム 13時半開場、受付開始

- 14:00 開会
- 14:10 セミナー  
建設業の働き方改革  
定着率をあげるために
- 15:30 総会
- 16:15 玉木理事長ご挨拶
- 16:25 在住協アワード
- 17:00 会員交流会



※会員交流会は、原則として会費事前申込制(5,000円/人)です

場所 AP品川アネックス

東京都港区高輪3-23-17品川センタービルディング B1階(品川駅徒歩3分)

お申込はこちらからお願いします



Find us on Facebook

フェイスブックでも配信中  
お友達追加をお願いします!



### FAX講読ご利用中のみなさまへ

- カラーで読みやすいメール講読へ変更されませんか? 貴社名・ご担当者様名・メールアドレス明記の上、zairai@jtha.jpまでご連絡ください。
- 配信停止をご希望の場合は、会社名及びFAX番号、「通信配信停止希望」とご記入の上、FAXでご連絡下さい。ご連絡のタイミングにより次月も届く場合がございます。予めご了承下さい。

発行元 一般社団法人 日本在来工法住宅協会

Japan Traditional Wooden Home Association  
〒108-0074

東京都港区高輪2丁目14番18号 グレイス高輪207

TEL: 03-6408-0285 FAX: 03-6408-0286

e-mail: zairai@jtha.jp HP: https://jtha.jp/



(2/2)



2024年4月吉日発行